

平成19年度 予算決まる 前年比4.7%増

一般会計 380億8000万円

特別会計 263億5000万円

新曽ポンプ場更新工事請負契約…本市初の**設計・施工一括発注方式**を採用



▲3月定例会の議案を審議（左下は中名生議長）

正副議長就任あいさつ



副議長 細井 幸雄
議長 中名生 隆

この度、議長の要職に就かせていただくことになりました。誠に光栄であると同時に、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。議会としましては、市民の皆様の声を的確に市政に反映させ、市民福祉の向上を目指して、効率的な運営のもと、議会の役割を果たしてまいります。皆様方のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

今回、副議長の要職に就かせていただくことに対し、厚く御礼を申し上げます。中名生議長を補佐し、市政のさらなる発展のために、円滑なる議会運営に努めてまいりたいと考えておりますので、皆さまの一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成19年第2回定例会は、2月22日から3月23日まで30日間の会期で開かれました。今定例会では、27年ぶりという**予算修正案**が提出されましたが、4議員による賛否の討論を展開した結果、**原案のとおり可決**いたしました。

今定例会に市長から提出された議案は、総額380億円の平成19年度一般会計予算、263億円の特別会計予算を初めとする、報告1件、条例6件、規約3件、契約1件、市道路線認定1件、補正予算13件、当初予算15件、人事案件1件です。そのほか、議員提出議案5件、請願3件を含め、計49件を慎重に審査いたしました。

3月の議会は、今後1年間の市の行政運営の方向を決める予算議会であり、2月22日、23日には、市長の施政方針と提出議案の説明が行われ、3月2日の市長施政方針に対する総括質問では、会派を代表して5名の議員から質問が行われました。その概要は、8ページから10ページをご覧ください。

議案については、3月5日に質疑を行い、総務、文教・建設、健康福祉、市民生活の各常任委員会に付託され、3日間にわたり慎重な審査を行いました。3月7日から3日間の日程で行われた一般質問では、15名の議員が登壇し、活発な論戦が展開されました。

委員会審査を経て、3月23日の本会議では各委員長から審査結果の報告があり、一般会計予算に対しては修正案が提出され、修正案の内容について趣旨説明の後、討論を交わしたところであり、一般会計補正予算及び一般会計予算、国民健康

保険特別会計予算、介護保険特別会計予算、以上4件は多数決で、その他の条例・予算等は全会一致で可決いたしました。なお、一般会計予算の討論・採決の行動に対し、議員としての責任を問う決議案が提出され、可決いたしました。なお、議員提出議案5件の内容は、4ページをご覧ください。

【一般会計予算】
予算総額は380億8000万円、対前年度比1.9%増となっております。

【特別会計】
13件の予算総額は263億5297万円、対前年度比9.1%増となっております。

◎新曽ポンプ場更新工事請負契約…本市初めての設計・施工一括発注方式による事業であり、「荏原由倉・東芝・初雁特定建設工事共同企業体」を契約者として選定するものです。請負金額は19億8240万円、工期は本契約締結日の翌日から平成23年3月28日までです。

【な歳出】
① 税収納システム再構築に係る委託事業…市独自の機能追加や修正等に要する委託経費の追加です。
② 庁舎電気料等需用費…：クールビズ実施に伴う光熱水費の減額補正です。
③ 戸田公園駅周辺地区事業用地購入…：環境空間緑地整備に伴う用地購入費です。
④ 戸田公園駅周辺まちづくり用地購入…：青少

年の広場（とちのき広場）用地の購入費です。

【特別会計補正予算】
◎ 国民健康保険特別会計等、12の特別会計補正予算です。

【人事案件】
◎ **戸田市副市長の選任**について…：地方自治法から「副市長」に改められたもので、二瓶孝雄氏を選任・同意しました。

一般会計と特別会計の予算総額は644億3297万円、対前年度比4.7%増となっております。

【水道事業会計】
水道事業会計の予算は次のとおりです。
● 収益的収入 24億9862万円
● 収益的支出 23億5999万6000円
● 資本的収入 5033万5000円
● 資本的支出 10億1555万1000円



▲本市初の発注方式で注目を集めています(新曽ポンプ場)

主な条例や補正予算の内容は次のとおりです。
◎ **中小企業融資条例の一部改正**
◎ **商工業近代化資金融資条例の一部改正**…：融資先が個人の場合は、原則として連帯保証人を不要とし、法人の場合には、法人代表者を連帯保証人とする改正です。
◎ **中小企業従業員退職金等福祉共済条例の一部改正**…：退職年金、住宅建設資金制度を廃止するとともに、退職一時金支給額を引き下げ

